



平成 19 年 4 月 26 日

各 位

東京都品川区南大井六丁目 25 番 3 号  
日本通信株式会社  
代表取締役社長 三田 聖二  
(コード番号 : 9424)  
問合せ先 常務取締役 CFO 福田 尚久  
電話 03-5767-9100 (代表)

## 特別損失の計上および平成 19 年 3 月期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 3 月期において下記のとおり特別損失を計上することといたしましたので、お知らせいたします。

また、平成 19 年 3 月期の連結業績予想について、下記のとおり修正いたしますので、併せてお知らせいたします。

### 記

#### I. 特別損失の計上について

当社グループは、モバイル・データ通信の最先進国である日本において蓄積した技術やノウハウを基盤として、グローバルに事業展開することを目指しています。

その第一歩として、米国においては、平成 17 年 12 月に携帯電話事業者であるベライゾン・ワイヤレスと提携することでモバイル・ネットワークを調達しました。また、平成 18 年 3 月にネットワーク不正アクセス防御技術を有する Arxco Corporation (以下、「アレクセオ社」という)を買収し、その翌月 (平成 18 年 4 月)に米国での事業展開を担う連結子会社として、Communications Security and Compliance Technologies Inc. (以下、「CSCT 社」という)を設立しています。

しかしながら、ベライゾン・ワイヤレスとは、当社グループが差別化したネットワークを提供するための必須条件である相互接続が遅々として実現せず、その結果、米国での事業展開が進展しない状況となっていました。

そこで、当社グループは、平成 19 年 3 月期下半期において、米国の他の携帯電話事業者と相互接続を含む MVNO 契約の交渉を行い、平成 19 年 3 月期末の時点では、近く合意に至る見通しとなっておりました (本件交渉については、その後合意し、平成 19 年 4 月 23 日、「US Cellular と MVNO サービスのための相互接続契約を締結」として開示しています)。

当社は、以上の状況を踏まえ、財務の健全性の観点からできる限り保守的な立場をとり、以下のとおり特別損失を計上することといたしました。

米国アレクセオ社株式のれん減損処理	429 百万円
(単体決算では関係会社株式減損処理	542 百万円)

ご注意： 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

ソフトウェアの減損処理	133 百万円
ベライゾン用データ通信カードの減損処理	29 百万円

なお、上記特別損失は全て会計処理上のものであり、これによる現金の支出は一切ありません。

## II. 業績予想の修正について

### 1. 平成 19 年 3 月期連結業績予想数値の修正（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	4,433	▲375	▲452
今回修正予想 (B)	4,002	▲630	▲1,230
増減額 (B-A)	▲431	▲255	▲778
増減率 (%)	▲9.7	▲68.0	▲172.1
(ご参考) 前期 (平成 18 年 3 月期) 実績	4,943	113	107

### 2. 修正の理由

平成 19 年 3 月期の業績において、日本における事業は概ね従来予想通り推移したものの、米国での事業展開が想定より遅延した結果、連結子会社の売上高および経常利益が、従来予想を下回ることが判明しました。

また、当期純利益については、経常利益が従来予想を下回ることに加え、前述の特別損失により、従来予想を大幅に下回ることとなりました。

### 3. 当社グループの事業構造について

当社グループは、日本における事業から得られるキャッシュを原資として、日本で培った事業モデル (MVNO 事業モデル) および技術・ノウハウ等を活用し、海外市場で同様の事業展開を推進しています。

平成 19 年 3 月期中間期 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日) において、日本における事業が赤字に陥ったため、平成 18 年 10 月に人員削減を伴う事業再構築を行い、同時に営業体制を変更しました。これにより、平成 18 年 10-12 月期には、単体経常利益で 59 百万円を計上するところまで回復し、平成 19 年 1-3 月期の単体経常利益も、これを上回る見込みです。また、減価償却費等を考慮した現金ベースでの日本における収益は、平成 19 年 3 月期下半期で 250 百万円を超えるレベルまで回復する見込みです (注)。

(注) これは、売上債権、仕入債務、棚卸資産等の運転資金の変動を考慮せず、営業利益に非現金費用としての減価償却費を戻した現金ベースでの収益見込みです。したがって、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の数値とは異なります。

以上

ご注意： 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

## ■日本通信株式会社 会社概要

社名： 日本通信株式会社（大証ヘラクレス市場：9424）

代表者： 三田 聖二（代表取締役社長）

資本金： 2,273 百万円（2007 年 3 月 31 日現在）

設立： 1996 年 5 月 24 日

事業内容： ●日本初の MVNO（Mobile Virtual Network Operator=仮想移動体通信事業者）  
●「インフィニティ・ケア」をサービスコンセプトにした End to End のワイヤレス・データ通信サービスを法人向けに提供  
●「どこでもインターネット通信電池」をコンセプトにしたワイヤレス・インターネット接続商品をコンシューマ向けに提供  
●ユビキタス社会を実現する「通信電池」を OEM で提供、また、新しい通信サービスを各企業と共同で開発

\* b-mobile、InfinityCare 及び通信電池は日本通信株式会社の登録商標です。文中の社名、商品名は、各社の商標または登録商標です。

ご注意： 本資料に記載している将来の業績予想は、当社が現時点で入手している情報にもとづく判断および仮定によるものであり、不確定要素を含んでいます。実際の業績は、不確定要素の変動および経済情勢の変化等により、記載された内容と異なる結果となる場合があります。また、本資料は投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断で行うようお願いします。